

平成21年10月期 第3四半期決算短信

平成21年9月11日

上場取引所 東

上場会社名 正栄食品工業株式会社
 コード番号 8079 URL <http://www.shoeifoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 本多 市郎
 (氏名) 菅原 寿郎

TEL 03-3253-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第3四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第3四半期	53,158	—	1,335	—	1,258	—	559	—
20年10月期第3四半期	55,570	1.0	1,555	50.3	1,488	48.8	478	△3.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第3四半期	28.74	—
20年10月期第3四半期	24.59	24.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第3四半期	42,906	20,989	47.0	1,036.60
20年10月期	44,539	20,809	45.0	1,029.28

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 20,163百万円 20年10月期 20,029百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年10月期	—	6.00	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	△3.8	1,450	△18.0	1,300	△19.7	600	11.6	30.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 「(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報】 4.その他をご覧ください。」

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第3四半期	21,159,914株	20年10月期	21,159,914株
② 期末自己株式数	21年10月期第3四半期	1,708,594株	20年10月期	1,700,223株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年10月期第3四半期	19,455,509株	20年10月期第3四半期	19,472,054株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 2.上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定の要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日～平成21年7月31日）におけるわが国経済は、緊急の景気対策や経済支援等もあり、4－6月期の国内総生産（GDP）がプラス成長に転じるなど、一部に景気の底入れ感もみられましたが、長引く雇用環境の悪化や所得減少の影響から、未だ個人消費は低迷しており、先行き不透明な状況に推移いたしました。

食品業界では、景気低迷の影響を受け、更なる低価格化の進行や生活防衛による買い控え等、総需要が伸び悩む中で、企業間の販売競争はますます厳しさを増してまいりました。

このような状況の中で当社グループは、プルーンの加工・製造では世界最大の米国SUNSWEET社との業務提携による事業再編や、新たに米国産クルミの加工事業を推し進めるための生産設備の改変と新規の設備投資を行っております。

また、市場における商品優位性を高めるため、国内外の調達ルートの見直しや、一層の安心・安全への取り組みに努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は531億58百万円となり、利益面では、菓子・リテール商品類が堅調に推移したこともあり、営業利益が13億35百万円となり、経常利益は12億58百万円、四半期純利益は5億59百万円となりました。

当社グループの品目別の業績は次のとおりであります。

乳製品・油脂類につきましては、筑波生産品及び加工乳事業が堅調に推移したものの、粉乳やバター等の原料乳製品や海外乳製品が販売減となり、また、油脂類も低調であったことから、品目別売上高は170億6百万円となりました。

製菓原材料類は、和菓子材料や製パン原料が前年実績を上回りましたが、各種の製菓用食材や糖置換フルーツ、栗製品やその他の仕入商品が販売減となり、品目別売上高は115億12百万円に留まりました。

乾果実・缶詰類につきましては、米国産レーズンやその他乾果実類及びアーモンドやクルミ等のナッツ類が、前年に比べて販売量を減少させたことに加え、大半が輸入品であることから円高要因に伴う販売価格の低下等から、品目別売上高は147億30百万円となりました。

菓子・リテール商品類は、チョコレート製品やビスケット等の焼菓子類が前年に比べて堅調に推移し、また、ナッツ等のリテール商品が伸長したことから、品目別売上高は95億52百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

国内における連結売上高は526億14百万円、営業利益は19億86百万円となりました。

2 北米

米国における連結売上高は56億60百万円、営業損失は50百万円となりました。

3 その他の地域

その他の地域における連結売上高は20億97百万円、営業損失は61百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億33百万円減少し、429億6百万円となりました。増減の内訳は、流動資産が15億1百万円減少しましたが、その主な要因は、現金及び預金が23億25百万円増加したものの、受取手形及び売掛金やたな卸資産が減少したことによります。また、固定資産が1億31百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億14百万円減少し、219億16百万円となりました。増減の内訳は、流動負債が19億86百万円減少し、固定負債が1億72百万円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加し、209億89百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億25百万円増加し57億61百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、39億22百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億20百万円、減価償却費10億31百万円、売上債権の減少19億84百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億19百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億23百万円となりました。これは主に、短期借入金が3億32百万円減少したことと配当金の支払額2億33百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月期の通期業績予想は、平成21年3月16日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、本日（平成21年9月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,571千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これによる四半期連結損益計算書に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ42,994千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,761,694	3,435,968
受取手形及び売掛金	13,053,673	15,175,045
商品及び製品	7,719,360	8,955,475
仕掛品	389,191	453,874
原材料及び貯蔵品	1,563,404	1,644,024
繰延税金資産	176,942	457,104
その他	576,864	624,050
貸倒引当金	△17,004	△19,456
流動資産合計	29,224,127	30,726,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,677,661	4,923,236
機械装置及び運搬具(純額)	3,583,358	3,837,027
工具、器具及び備品(純額)	162,502	174,973
土地	1,811,483	1,828,592
建設仮勘定	302,369	218,718
その他(純額)	173,145	48,061
有形固定資産合計	10,710,521	11,030,610
無形固定資産		
ソフトウェア	79,210	16,725
その他	138,128	149,424
無形固定資産合計	217,338	166,149
投資その他の資産		
投資有価証券	1,645,344	1,655,300
繰延税金資産	61,217	66,446
その他	1,139,441	975,249
貸倒引当金	△91,845	△79,915
投資その他の資産合計	2,754,157	2,617,080
固定資産合計	13,682,017	13,813,840
資産合計	42,906,144	44,539,928

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,346,458	8,086,106
短期借入金	10,905,115	11,254,482
1年内返済予定の長期借入金	33,600	41,200
未払法人税等	89,312	727,301
賞与引当金	259,797	565,100
役員賞与引当金	22,200	32,400
その他	2,207,852	2,144,126
流動負債合計	20,864,336	22,850,717
固定負債		
長期借入金	18,800	44,000
退職給付引当金	447,434	425,328
役員退職慰労引当金	337,527	314,180
繰延税金負債	59,244	63,135
その他	189,129	33,458
固定負債合計	1,052,135	880,103
負債合計	21,916,471	23,730,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	15,343,629	15,019,120
自己株式	△1,301,361	△1,299,182
株主資本合計	20,464,774	20,142,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,264	148,804
繰延ヘッジ損益	△80,638	△209,480
為替換算調整勘定	△376,128	△52,342
評価・換算差額等合計	△301,502	△113,018
少数株主持分	826,401	779,680
純資産合計	20,989,673	20,809,107
負債純資産合計	42,906,144	44,539,928

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
売上高	53,158,445
売上原価	45,969,223
売上総利益	7,189,222
販売費及び一般管理費	5,853,803
営業利益	1,335,419
営業外収益	
受取利息	1,910
受取配当金	28,563
持分法による投資利益	19,507
受取保険金	15,716
受取補償金	27,513
その他	40,198
営業外収益合計	133,409
営業外費用	
支払利息	124,994
為替差損	80,274
その他	4,942
営業外費用合計	210,211
経常利益	1,258,617
特別利益	
固定資産売却益	875
貸倒引当金戻入額	2,256
その他	0
特別利益合計	3,131
特別損失	
投資有価証券評価損	222
減損損失	102,151
固定資産除却損	31,738
その他	6,893
特別損失合計	141,005
税金等調整前四半期純利益	1,120,743
法人税、住民税及び事業税	314,333
法人税等調整額	190,698
法人税等合計	505,031
少数株主利益	56,486
四半期純利益	559,225

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,120,743
減価償却費	1,031,414
支払利息	124,994
為替差損益(△は益)	47,188
引当金の増減額(△は減少)	△249,002
売上債権の増減額(△は増加)	1,984,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,298,547
仕入債務の増減額(△は減少)	△695,238
その他の流動資産の増減額(△は増加)	222,635
その他	256,133
小計	5,142,346
利息及び配当金の受取額	43,406
利息の支払額	△123,124
法人税等の支払額	△1,140,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,922,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△796,435
有形固定資産の売却による収入	20,807
投資有価証券の取得による支出	△20,634
関係会社出資金の払込による支出	△147,930
その他	24,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△919,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△332,195
長期借入金の返済による支出	△32,800
自己株式の取得による支出	△4,850
自己株式の売却による収入	1,428
リース債務の返済による支出	△11,208
配当金の支払額	△233,473
その他	△10,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,325,725
現金及び現金同等物の期首残高	3,435,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,761,694

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,014,641	960,592	183,212	53,158,445	—	53,158,445
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	599,730	4,699,560	1,914,044	7,213,336	(7,213,336)	—
計	52,614,372	5,660,152	2,097,256	60,371,782	(7,213,336)	53,158,445
営業利益又は営業損失(△)	1,986,927	△50,196	△61,285	1,875,445	(540,026)	1,335,419

(注)1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国

3 「定性的情報・財務諸表等」4.(2)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、「日本」においては当第3四半期連結累計期間の営業利益が2,571千円減少しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

4 「定性的情報・財務諸表等」4.(追加情報)に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、「日本」においては当第3四半期連結累計期間の営業利益が42,994千円増加しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

3 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

